

第8 都 市 防 災

- 1 消 防
- 2 災 害 对 策

1 消 防

(1) 概 要

本市の消防は、昭和22年12月23日消防組織法が公布、翌23年3月7日施行され警察から独立、自治体消防として同年11月3日岐阜市消防本部（職員34人、消防ポンプ自動車7台）が創設された。

以後、昭和24年9月岐阜消防署、昭和26年2月岐阜南消防署、同年4月岐阜北消防署を新設して、昭和41年4月には、岐阜消防署を岐阜中消防署とした。

また、昭和47年4月1日、本巣郡穂積町の消防事務の受託を開始し、平成18年1月1日羽島郡柳津町と合併、平成20年4月1日には瑞穂市全域を

受託し、平成30年4月1日には、山県市、本巣市及び北方町の消防事務の受託を開始し、平成31年4月1日に職員の身分を統一した。

現在は、1本部、6署、15分署、消防職員638人により、安全・安心の確保を目的とした消防業務を行っている。

また、消防団については、昭和22年4月30日に消防団令が公布され、同年10月警防団を解散し、同時に消防団として発足した。現在、3消防団で1,145人（定員1,251人）の消防団員を確保し、火災の鎮圧はもとより、各種災害の警戒、火災予防の広報活動などのほか、大規模地震等の発生に伴う住民の避難誘導など任務は多岐に渡っており、地域の安全・安心に大変重要な組織である。

(2) 常 備 消 防

消防庁舎等の現状（令和2年4月1日現在）

名 称	所 在 地	建築年月日	人 員	消防ポンプ自動車等	特殊車等	その他の車両
消 防 本 部	岐阜市美江寺町2丁目9番地	平12.12.15	61		10	4
岐阜中消防署	〃	〃	67	6	6	
東 南 分 署	岐阜市芥見南山2丁目4番32号	平元. 3.26	18	5		
東 南 分 署	岐阜市北一色4丁目10番16号	平 7. 3.25	18	5	1	
鵜 飼 分 署	岐阜市日野西2丁目1番9号	平17. 3.27	18	3		
精 華 分 署	岐阜市西荘4丁目6番40号	平19. 3.25	18	3		
岐阜南消防署	岐阜市茜部本郷1丁目12番地	平30. 2.13	61	7	4	1
西 分 署	岐阜市江添3丁目8番18号	平 4. 3.28	18	3	1	
柳 津 分 署	岐阜市柳津町丸野2丁目170番地1	平21. 5.27	18	3		
岐阜北消防署	岐阜市鷺山1769番地496	昭51. 3.30	63	5	5	1
黒 野 分 署	岐阜市今川字神明63番地1	昭57. 3.28	18	3	1	
島 分 署	岐阜市旦島5丁目11番11号	平 3. 3.31	18	3		
岩野田分署	岐阜市岩崎2丁目12番9号	平 5. 3.23	18	3		
三 輪 分 署	岐阜市福富迎田6番地1	平16.12.12	18	3		
瑞穂消防署	瑞穂市別府2451番地1	平20. 5.15	52	6	4	1
巢南分署	瑞穂市森435番地	平 3.12.15	18	3		
山県消防署	山県市高木1291番地2	昭56.10.30	37	5	4	1
美山分署	山県市笹賀70番地1	〃	10	3		
本巣消防署	本巣郡北方町加茂1丁目23番地	昭44.12.17	47	7	3	1
根尾分署	本巣市根尾神所395番地1	昭50. 9.22	10	2		
本巣北分署	本巣市文殊260番地	平 5.11.30	19	3	1	1
真正分署	本巣市政田313番地	平18. 6.23	10	2		
整備工場	岐阜市琴塚2丁目9番7号	昭54.12.27	3		2	

消防機械器具現有状況（令和2年4月1日現在）

区 分	署 所	消防団	合 計	
消防ポンプ自動車等	消防ポンプ自動車	41	40	81
	化学車	4		4
	はしご車	6		6
	救助工作車	6		6
	救急自動車	26		26
	小型動力ポンプ付積載車		23	23
	水槽車	6		6
	支援車	1		1
	津波・大規模風水害対策車	1		1

特殊車	燃料補給車	1		1
	防災指揮車	1		1
	広報車	1		1
	査察車	14		14
	整備工作車	1		1
	人員輸送車	2		2
	資機材輸送車	7		7
	指揮車	7		7
その他の車両		10		10
小型動力ポンプ		25	25	50

※非常用含む。（消防ポンプ自動車6、救急車5）

(3) 広域応援体制

消防組織法の規定に基づき、隣接市町村とは、昭和43年から消防相互応援協定を締結し、市境界付近に発生した災害に対し消防隊、救急隊を派遣している。そして、平成3年3月に岐阜県広域消防相互応援協定を締結し、県内の市町村が広域的な消防力の応援により、被害を最小限に防止できる応援体制ができています。

また、大規模災害や特殊な災害に迅速・的確に対応できるよう、平成16年4月に消防組織法が改正され、全国的な広域応援体制の充実を図るため緊急消防援助隊が発足した。本市においても、岐阜県緊急消防援助隊として、指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊等、46隊を登録し、県域を越えた各種災害時の消防応援体制の強化を図っている。

なお、平成23年3月1日に発生した東日本大震災では、福島県へ、延べ29隊118人の隊員を派遣した。

また、平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火災害に伴い、4日間延べ5隊19人を長野県へ派遣した。

さらに、平成20年3月に策定された岐阜県消防広域化推進計画を受け、平成29年3月、岐阜地域4市1町（岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町）により、広域消防運営計画を策定し、平成30年4月1日に消防広域化の運用を開始した。

(4) 火災防ぎょ対策

ア 中高層火災防ぎょ対策

市内主要対象物、4階以上の中高層建築物については、防火対象物の警防調査を実施して警防計画を策定し、初動体制の強化を図っている。

また、岐阜シティ・タワー43等が建設され超高層建築物への立体的な火災対応も必要になってきている。このため、岐阜県防災航空隊と連携した救助訓練等を実施するとともに、主要な防火対象物及び訓練施設を利用して、より実践的な総合訓練を実施している。

さらに、本市で発生した火災について、検討会を開催し、火災の特性、延焼経路、延焼防止の方法など、消防活動全般について検討するとともに、各種災害の図上訓練を実施し知識技術の向上を図っている。

イ 特殊災害対策

特殊災害対策として、テロ災害及び化学物質、有毒ガス等漏洩による事故に対応するため、平成14年2月にテロ対策資機材の貸与を国から受け、NBC災害活動要領を定め運用している。

また、毎年関係機関と連携しテロ災害対応訓練を実施している。

ウ 山林火災防ぎょ対策

岐阜市の象徴である金華山、岐阜城を林野火災から守るとともに入山者の早期避難誘導・安全確保を図るため、毎年「春季全国火災予防運動」・「全国山火事予防運動」に先駆けて関係機関と連携し、林野火災総合防ぎょ訓練を実施している。

また、岐阜県防災航空隊及び広域航空消防応援による迅速的確な防ぎょ活動、避難誘導活動を実施し、被害の軽減及び住民への広報に努めている。

エ アークード対策

柳ヶ瀬及び問屋町地区のアーケード設置区域について、連結送水管、登はんはしご等消火活動上の諸施設の点検及び天窓の開閉機能等を調査し、適切に維持管理するよう関係者に指導している。

(5) 水利施設

市街地の中心地区はおおむね国が示す消防水利の基準を充足しているが、懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模地震に備え、耐震性貯水槽（100㎡・40㎡）の整備等、消火栓に偏らない消防水利施設を年次計画により順次進めている。

市内水利施設の現況（令和2年4月1日現在）

種類	消火栓	耐震性貯水槽 (100㎡)	防水水槽		プール	合計
			貯水槽	普通・特殊井戸式		
数量	8,410	64	584	1,156	90	10,304

(6) 予防業務

火災等の災害による被害を軽減するため、各種防火対象物並びに危険物の貯蔵所等に対して立入検査を実施し、人命の安全を最優先とした防火管理の徹底を図り、あわせて消防用設備等の設置、維持管理の指導、出火危険の排除に努めている。

さらに、住宅火災による死者を減らすため、平成16年に消防法が改正されて住宅用火災警報器の設置維持が義務付けられた。新築の住宅は消防法により平成18年6月1日から、既存の住宅については、岐阜市火災予防条例により平成23年6月1日から義務化された。本市では令和元年度から新たに「高齢者等住宅防火対策事業」を立ち上げ、火災による死者（とりわけ高齢者）・火災被害を減らすことを目的に、住宅防火に関する研修を実施している。

防火対象物立入検査実施状況（令和元年度）

（単位：件）

区分	合計		1種		2種		3種	
	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数
合計	14,363	4,565	652	319	1,905	706	11,806	3,540
1 イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	5	36	4	35	1	1		
ロ 公会堂・集会場	170	59	68	24	20	4	82	31
2 イ キャバレー・ナイトクラブの類	7	1			4	1	3	
ロ 遊技場・ダンスホール	28	8	14	4	8	1	6	3
ハ 性風俗関連特殊営業店舗の類								
ニ カラオケボックス等	18	5	3	1	8	4	7	
3 イ 待合・料理店の類	17	5	3	2	10	3	4	
ロ 飲食店	713	182	58	21	98	35	557	126
4 百貨店・マーケットの類	797	245	98	21	294	85	405	139
5 イ 旅館・ホテル・宿泊所	56	16	20	5	31	10	5	1
ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	4,735	1,696	1	1			4,734	1,695

6	イ	病院・診療所・助産所	267	121	30	30	104	28	133	63
	ロ	養護老人ホーム・介護老人保健施設・乳児院の類	158	58	15	3	124	46	19	9
	ハ	老人デイサービスセンター・保育所・更生施設の類	257	108	17	2	130	40	110	66
	ニ	幼稚園・特別支援学校	39	41	12	17	24	24	3	
7		小学校・中学校・高校・大学・各種学校の類	144	45	39	2		105	43	
8		図書館・博物館・美術館の類	9	3				9	3	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類	45	42	45	42				
	ロ	イ以外の公衆浴場	10	4				10	4	
10		車両の停車場	2					2		
11		神社・寺院・教会の類	138	31				138	31	
12	イ	工場・作業場	984	284				984	284	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	99	30				99	30	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫								
14		倉庫	972	160				972	160	
15		前各項に該当しない事業場	1,369	279	6	2		1,363	277	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,853	868	217	107	1,049	424	587	337
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1,438	217	2				1,436	217
17		重要文化財の類	4	11				4	11	
18		延長50m以上のアーケード	29	10				29	10	

		合 計	7,394	5,280
象 単 物 独 等 対		少量危険物・指定可燃物	256	30
		車両	505	505
		ひとり暮らし老人、高齢者世帯等	6,326	4,438
		枯草調査	307	307

1種とは

- (1) 消防法第8条の2の2の適用を受けるもの
- (2) 消防法第36条の適用を受けるもの
- (3) 消防法施行令第21条第1項第7号の適用を受けるもの

2種とは、延べ面積300㎡以上の特定防火対象物で1種以外の対象物

3種とは、1種、2種以外の対象物

(7) 救急業務

昭和29年9月、岐阜市消防本部に救急車1台を配備し、救急業務を開始した。現在、全ての署・分署の救急隊(21隊)に高規格救急車と救急救命士を配備し、救命業務の充実を図っている。

また、救急救命士の救命処置範囲拡大に伴い、心

肺機能停止後の気管内チューブによる気道確保及び薬剤投与(アドレナリン)、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖値測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の使用が認められ、救命率の一層の向上が期待できる。

ア 救急活動

救急隊別救急活動状況(令和元年)

隊 別		区 分	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送 件 数	医 師・資 器 材 搬 送 件 数
		合 計					
		合 計	25,224	23,224	23,469	1,994	6
岐 阜 中 消 防 署		中消防署救急隊	2,830	2,490	2,512	340	0
		東分署救急隊	971	915	918	55	1
		東南分署救急隊	1,912	1,744	1,757	165	3
		鶉飼分署救急隊	999	906	911	93	0
		精華分署救急隊	1,741	1,611	1,625	130	0
岐 阜 南 消 防 署		南消防署救急隊	2,104	1,888	1,910	216	0
		西分署救急隊	1,529	1,430	1,446	99	0
		柳津分署救急隊	943	881	885	62	0
岐 阜 北 消 防 署		北消防署救急隊	1,919	1,785	1,798	134	0
		黒野分署救急隊	1,060	981	992	78	1
		島分署救急隊	1,529	1,434	1,449	94	1
		岩野田分署救急隊	1,288	1,205	1,219	83	0
瑞 穂 消 防 署		三輪分署救急隊	735	693	700	42	0
		瑞穂消防署救急隊	1,318	1,193	1,212	125	0
山 県 消 防 署		巢南分署救急隊	590	545	556	45	0
		山県消防署救急隊	939	895	906	44	0
本 巢 消 防 署		美山分署救急隊	274	256	258	18	0
		本巢消防署救急隊	1,260	1,184	1,200	76	0
本 巢 消 防 署		根尾分署救急隊	118	109	109	9	0
		本巢北分署救急隊	631	584	593	47	0
		真正分署救急隊	534	495	513	39	0

曜日別・月別・事故別救急活動状況（令和元年）

事故種別	曜日・月	合 計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				傷 病 者 搬 送 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送 件 数
													転 院	医 師	資 器 材	そ の 他			
曜日別	月	3,714	18	0	4	280	37	23	648	10	38	2,320	303	0	1	32	3,413	3,441	300
	火	3,686	17	0	1	330	36	27	634	11	13	2,269	320	2	0	26	3,393	3,430	291
	水	3,448	13	0	2	346	38	26	542	6	43	2,119	289	1	0	23	3,196	3,239	251
	木	3,452	7	1	5	304	50	23	588	10	38	2,107	293	1	0	25	3,184	3,215	267
	金	3,733	15	0	8	369	38	20	602	9	32	2,269	338	1	0	32	3,453	3,481	279
	土	3,562	19	0	3	313	23	54	601	18	29	2,253	231	0	0	18	3,265	3,305	297
	日	3,629	13	0	3	255	12	70	680	22	36	2,403	107	0	0	28	3,320	3,358	309
合計		25,224	102	1	26	2,197	234	243	4,295	86	229	15,740	1,881	5	1	184	23,224	23,469	1,994
月別	1月	2,447	9	0	1	171	15	12	411	5	25	1,603	173	1	0	21	2,240	2,258	206
	2月	1,881	11	0	3	140	10	9	302	8	22	1,225	142	0	0	9	1,720	1,737	161
	3月	2,005	14	0	0	179	18	20	315	14	11	1,278	141	1	0	14	1,827	1,851	177
	4月	2,057	7	0	1	219	16	20	313	5	19	1,280	156	1	0	20	1,893	1,920	163
	5月	1,990	8	0	2	194	15	23	337	5	19	1,204	164	1	0	18	1,842	1,866	147
	6月	1,959	8	0	3	167	19	22	308	6	22	1,262	129	0	0	13	1,812	1,826	147
	7月	2,141	5	0	3	188	22	20	389	4	18	1,323	153	1	0	15	2,000	2,025	140
	8月	2,384	7	1	7	185	31	34	514	11	27	1,376	175	0	0	16	2,196	2,224	188
	9月	1,947	3	0	2	169	31	39	325	8	17	1,194	145	0	1	13	1,811	1,827	135
	10月	1,969	8	0	2	184	17	12	332	2	14	1,260	127	0	0	11	1,823	1,835	146
	11月	2,152	14	0	0	218	19	19	368	6	19	1,294	182	0	0	13	1,978	2,002	174
	12月	2,292	8	0	2	183	21	13	381	12	16	1,441	194	0	0	21	2,082	2,098	210

過去5年間の救急活動状況

年別	事故種別	合 計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
平成28年	出場件数 搬送件数 搬送人員	20,890 19,145 19,434	106 18 19	- - -	29 4 4	2,279 2,102 2,357	137 133 133	188 184 189	3,161 2,962 2,969	98 77 80	155 118 118	12,866 11,798 11,808	1,871 1,749 1,757	1,741 - -
平成29年	出場件数 搬送件数 搬送人員	21,438 19,547 19,840	116 11 12	4 4 4	11 5 5	2,185 2,011 2,276	174 173 174	221 219 226	3,462 3,217 3,223	101 87 89	193 127 127	13,156 12,039 12,050	1,815 1,654 1,654	1,889 - -
平成30年	出場件数 搬送件数 搬送人員	25,824 23,537 23,802	126 25 26	18 15 15	26 4 4	2,472 2,268 2,482	263 260 260	247 243 253	4,424 4,152 4,167	88 70 73	201 138 138	15,909 14,510 14,531	2,050 1,852 1,853	2,278 - -
令和元年	出場件数 搬送件数 搬送人員	25,224 23,224 23,469	102 11 13	1 1 1	26 6 6	2,197 2,003 2,209	234 233 232	243 237 244	4,295 4,084 4,099	86 65 67	229 165 165	15,740 14,550 14,561	2,071 1,869 1,872	1,994 - -

※搬送件数は、傷病者の搬送件数。

※区分の「不搬送」は、出場件数の内数。

イ 市民に対する病院案内

主に休日、夜間の急病等で診療を受けたいが、救急車を利用するまでもないという市民に、岐阜

県広域災害・救急医療情報システムから収集した病院情報を電話により提供している。

病院案内の状況（令和元年）

（単位：件）

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合計	9,749	1,488	658	576	751	1,041	729	703	905	648	629	570	1,051	
岐阜市	222	41	15	14	18	15	20	19	18	19	10	10	23	
岐阜県	内科	2,825	686	212	133	180	266	177	148	248	121	143	155	356
	小児科	2,210	346	131	126	158	224	166	203	184	153	132	120	267
	外科	963	81	58	63	75	97	101	95	101	86	72	53	81
	整形外科	1,185	115	89	89	103	140	90	83	104	86	92	79	115
	産婦人科	116	13	4	9	13	12	8	6	11	12	11	6	11
	眼科	441	38	41	37	51	55	42	19	34	24	29	34	37
	耳鼻咽喉科	478	41	34	26	52	67	34	36	46	40	38	29	35
	皮膚科	323	24	11	11	16	61	20	23	53	30	29	16	29
	泌尿器科	128	17	7	5	9	16	7	11	16	15	8	7	10
	脳神経外科	387	30	23	23	29	33	31	26	50	36	39	25	42
	歯科その他	471	56	33	40	47	55	33	34	40	26	26	36	45
	計	9,527	1,447	643	562	733	1,026	709	684	887	629	619	560	1,028

*岐阜市の案内件数は265-0009の回線で病院案内した件数。

*岐阜県の案内件数は262-3799の回線で受理し、岐阜県広域救急・災害医療情報システムにより病院案内した件数。

（8）救助業務

昭和42年6月、消防本部中消防署兼務の救助隊を編成して救助業務を開始した。平成30年4月から岐阜地域4市1町消防広域化に伴い、現在は、中消防署、南消防署、北消防署、瑞穂消防署、山県消防署及び本巣消防署に救助隊を配置している。

近年の複雑多様化する大規模かつ特異な災害に対して、迅速、効果的に対応できる救助体制を強化するため、平成18年に省令の一部が改正された。こ

れに伴い、中消防署に高度救助隊を発足し、北消防署救助隊を特別救助隊とし、令和2年度から南消防署救助隊及び本巣消防署救助隊を特別救助隊とした。高度な救助資機材を活用することにより、被害の軽減を図り効果的な救助活動を行っている。

さらに、海外での大規模災害に派遣される国際消防救助隊に隊員6人を登録し、出場計画を策定して派遣体制を整えている。

救助活動状況（令和元年）

（単位：件、人）

区分	事故種別	合計	火災		交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物の事故	ガス欠及び酸欠事故	破裂事故	山岳事故	その他の事故
			建物	建物以外									
合計	出場件数	413	48	17	116	13	0	7	64	5	0	27	116
	活動件数	262	48	17	72	12	0	4	44	3	0	22	40
	救助人員	209	1	1	85	13	0	4	40	6	0	22	37
岐阜市	出場件数	310	33	9	79	9	0	6	59	4	0	22	89
	活動件数	188	33	9	50	8	0	3	41	2	0	21	21
	救助人員	155	0	0	59	8	0	3	37	6	0	21	21
瑞穂市	出場件数	30	4	4	11	2	0	0	2	1	0	0	6
	活動件数	26	4	4	7	2	0	0	2	1	0	0	6
	救助人員	18	0	1	7	3	0	0	2	0	0	0	5
山県市	出場件数	21	2	1	8	0	0	0	0	0	0	5	5
	活動件数	9	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	1
	救助人員	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1
本巣市	出場件数	32	6	3	11	1	0	1	0	0	0	0	10
	活動件数	25	6	3	6	1	0	1	0	0	0	0	8
	救助人員	19	0	0	9	1	0	1	0	0	0	0	8
北方町	出場件数	19	3	0	7	0	0	0	3	0	0	0	6
	活動件数	13	3	0	5	0	0	0	1	0	0	0	4
	救助人員	10	1	0	6	0	0	0	1	0	0	0	2
管轄外	出場件数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	活動件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

救助活動の推移

(単位：件、人)

事故種別		年 別		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
		出場件数	活動件数					
合 計	出 場 件 数	323	330	335	469	413		
	活 動 件 数	204	198	211	285	262		
	救 助 人 員	139	146	161	248	209		
火 災	建 物	53	53	49	66	48		
	活 動 件 数	53	53	49	66	48		
災 害	建 物 以 外	9	6	3	14	1		
	活 動 件 数	12	14	19	16	17		
交 通 事 故	活 動 件 数	12	14	19	16	17		
	救 助 人 員	—	1	—	0	1		
水 難 事 故	出 場 件 数	108	106	101	152	116		
	活 動 件 数	53	52	66	85	72		
	救 助 人 員	58	68	81	106	85		
自 然 災 害 事 故	出 場 件 数	15	23	9	11	13		
	活 動 件 数	14	20	7	7	12		
	救 助 人 員	12	16	7	7	13		
機 械 に よ る 事 故	出 場 件 数	—	—	—	4	0		
	活 動 件 数	—	—	—	4	0		
	救 助 人 員	—	—	—	12	0		
建 物 等 に よ る 事 故	出 場 件 数	4	7	6	7	7		
	活 動 件 数	3	2	4	3	4		
	救 助 人 員	3	2	4	4	4		
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 場 件 数	45	49	51	80	64		
	活 動 件 数	35	30	42	61	44		
	救 助 人 員	27	30	42	61	40		
破 裂 事 故	出 場 件 数	7	4	3	12	5		
	活 動 件 数	4	3	—	1	3		
	救 助 人 員	2	—	—	1	6		
山 岳 事 故	出 場 件 数	—	—	—	—	0		
	活 動 件 数	—	—	—	—	0		
	救 助 人 員	—	—	—	—	0		
そ の 他 の 事 故	出 場 件 数	13	17	10	23	27		
	活 動 件 数	12	15	9	18	22		
	救 助 人 員	12	16	9	19	22		
合 計	出 場 件 数	66	57	87	98	116		
	活 動 件 数	18	9	15	24	40		
	救 助 人 員	16	7	15	24	37		

月別・事故別救助活動状況 (令和元年)

(単位：件)

事故種別	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	山 岳 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外									
合 計	413	48	17	116	13	0	7	64	5	0	27	116
1 月	35	3	1	6	1	0	2	8	0	0	4	10
2 月	40	7	0	9	3	0	0	6	0	0	2	13
3 月	38	9	2	9	0	0	1	9	0	0	2	6
4 月	37	5	1	13	1	0	1	3	1	0	0	12
5 月	37	4	2	9	2	0	1	5	1	0	2	11
6 月	30	3	1	11	1	0	0	5	0	0	1	8
7 月	29	1	1	10	1	0	0	5	0	0	3	8
8 月	35	2	3	4	3	0	1	8	1	0	3	10
9 月	28	2	0	7	1	0	1	3	2	0	2	11
10 月	27	2	1	6	1	0	0	5	0	0	0	12
11 月	48	6	4	22	0	0	0	4	0	0	6	6
12 月	29	4	1	10	0	0	0	3	0	0	2	9

(9) 消防団

ア 概要

本市の消防団は、中団、南団、北団の3団・39分団から組織され、定員1,251人の団員を

もって構成されている。

消防団は、分団区域の火災防ぎょ活動、各種災害の警戒にあたるとともに、きめ細かい予防活動等を実施している。

団員の定員及び現員

(令和2年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
定員	3	9	48	92	113	195	791	1,251
実員	3	9	48	89	113	191	692	1,145

イ 消防団運営費、消防分団運営費及び消防団員報酬

(ア) 消防団運営費 (3分団)

6,990,600円 (令和2年度予算)
(団維持運営費算定基準による。)

(イ) 分団運営費 (39分団)

9,944,000円 (令和2年度予算)
(分団維持運営費算定基準による。)

年報酬

(令和2年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬額(円)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000		36,500

費用弁償

(令和2年4月1日現在)

区分	支給額
訓練警戒手当	1,800円/回
火災出動手当	2,500円/回

(10) 火災統計

令和元年中に発生した火災は、97件で前年より15件の減少となった。火災による損害額は7,4

82万1千円で、市民一人当たりの損害額は約183円となっている。建物焼損床面積は1.091㎡で建物火災1件当たりの平均は、約21.4㎡となっている。

最近5カ年の火災状況

区分	出火件数					死傷者		焼損面積		損害額 (千円)
	建物	林野	車両	その他	死者	負傷者	建物(㎡)	林野(a)		
27年	112	69	1	8	34	8	16	3,262	0	490,458
28年	110	65	1	10	34	6	17	3,148	3	258,007
29年	107	64	1	15	27	2	14	1,199	100	57,763
30年	112	68	3	10	31	5	22	2,534	11	131,673
R1	97	51	2	8	36	0	11	1,091	0	74,821

原因別出火件数 (令和元年)

順位	原因	件数	順位	原因	件数
1	放火・放火の疑い	25	8	内燃機器	1
2	電気関係	15	〃	灯火	1
3	たばこ	11	〃	取灰	1
4	たき火	10	〃	火入れ	1
5	こんろ	9		その他	13
6	溶接機・切断機	4		不明・調査中	2
7	マッチ・ライター	2			
8	煙突・煙道	1			
〃	排気管	1		合計	97

※電気関係は、「電気機器」、「電気装置」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」が原因の火災を合計した件数

月別火災状況（令和元年）

区 分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
火災件数（件）	97	8	13	11	6	11	8	4	7	5	6	10	8	
火災種別（件）	建物火災	51	3	8	8	4	3	3	1	3	4	3	4	7
	林野火災	2	2											
	車両火災	8				1	1	1	2	2		1		
	その他の火災	36	3	5	3	1	7	4	1	2	1	2	6	1
建物焼損床面積（㎡）	1,091		241	6	5		329		73			112	325	
林野焼損面積（a）														
死者（人）														
負傷者（人）	11			3	2	1						2	3	
焼損棟数（棟）	全焼	10		3	1			2		1			1	2
	半焼	1						1						
	部分焼	18	1	4	2	2	2	3		2			1	1
	ぼや	42	2	6	6	2	2	3	1	3	4	3	2	8
り災世帯（世帯）	全損	4						2					1	1
	半損	1						1						
	小損	32	5	7	5	2	2	2		2	1	3	2	1
り災人員（人）	83	5	16	13	3	7	11		6	2	10	5	5	
損害額（千円）	建物	72,986	9	5,439	378	405	78	25,300	1	7,310	103	4	11,369	22,590
	うち収容物	5,078	6	878	288	41	15	1,200	1	733	103	2	194	1,617
	林野													
	車両	1,357				250	270	188	429	200		2		18
	その他	478	2	13	36		3	200	21	185			6	12
	合計	74,821	11	5,452	414	655	351	25,688	451	7,695	103	6	11,375	22,620

曜日別・時間別火災状況（令和元年）

区 分	火災件数 (合 計)	日	月	火	水	木	金	土	不 明
時間 合 計	97	16	13	14	18	10	9	16	1
0 ～ 1	3	1				1		1	
1 ～ 2	1					1			
2 ～ 3	3	1	1		1				
3 ～ 4	3					2	1		
4 ～ 5	2			1			1		
5 ～ 6	3		2				1		
6 ～ 7	2			1	1				
7 ～ 8	1		1						
8 ～ 9	2	1		1					
9 ～ 10	6	1	1		2	1		1	
10 ～ 11	5	1	2	1	1				
11 ～ 12	5	1		2	1			1	
12 ～ 13	3	1		1	1				
13 ～ 14	7		1	1	2		1	2	
14 ～ 15	5	1	1		2	1			
15 ～ 16	9			1	1	2	1	4	
16 ～ 17	2	1				1			
17 ～ 18	4	1	2					1	
18 ～ 19	4		1		2		1		
19 ～ 20	5	1		1	1			2	
20 ～ 21	7	1	1		1	1	1	2	
21 ～ 22	6	2		1	1		1	1	
22 ～ 23	3	2		1					
23 ～ 24	3			2			1		
不 明	3				1			1	1

死 傷 者		り 災		建物焼損床 面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	損 害 額 (千円)				
死 者	負傷者	世 帯	人 員			建 物	林 野	車 両	その他	合 計
	11	37	83	1,091		72,986		1,357	478	74,821
		1	5	223		20,811			25	20,836
	2	1	2	36		2,933		418	22	3,373
						2		11		13
									85	85
		2	6	73		7,346				7,336
						40				40
		1	6			5				5
						61				61
		5	7	108		4,663		175	13	4,851
				3		268			5	273
		1	1			3			15	18
						100				100
						1			80	81
		1	1							
	2	3	11			34		263	12	309
	3	1	3			30				30
		2	6	6		78		2	194	274
	3	3	4	422		32,708		18	12	32,738
		4	7			139				139
	1	8	15	220		3,761		470	5	4,236
		2	5			1				1
		2	4			2				2
									10	10

2 災害対策

(1) 概要

本市は、災害対策基本法に基づいて策定する「岐阜市地域防災計画」を指針に防災対策を進め、災害に強いまちづくりを目指している。その中で、人的・物的被害の「減災」を目指すため、「自助」、「共助」、「公助」による総合防災体制の強化に努めている。

(2) 総合防災体制の強化

近年多発している風水害・土砂災害などの自然災害や、住宅の密集化・老朽化などの進行による都市型災害への対策のほか、南海トラフ巨大地震や、原子力災害などに対応するため、各種防災対策を進めている。

さらに、平成25年に施行された国土強靱化基本法に基づき、「岐阜市国土強靱化地域計画」を平成29年度に策定し、あらゆる災害リスクに対応した体制強化に努めている。

(3) 防災機能の強化

ア 災害用備蓄資機材の整備

平成24年度から5ヶ年計画で、市内50地域の小中学校等に防災倉庫、救助資機材及び避難者支援に必要な資機材の整備を図っている。

また、大規模災害の発生に備え、市内の小中学校など110箇所食料、飲料水等を備蓄している。

災害用備蓄食料	412,000食
保存用飲料水	105,072ℓ
毛布	53,152枚
紙おむつ	48,534枚
簡易トイレ	2,075セット
間仕切り	8,079室
発動発電機	273台
救助用資機材セット	500セット
災害用浄水機	51台

イ 避難所機能強化

災害が発生又は発生の恐れがある場合に、市民が避難する指定緊急避難場所や、一時的に避難生活を行う指定避難所を確保し、看板の設置やハザードマップなどにより、避難場所の周知に努めている。

指定緊急避難場所	532箇所 (令和2年4月1日現在)
指定避難所	198箇所 (令和2年4月1日現在)

また、平成24年度から5ヶ年で、小学校等の指定拠点避難所にマンホールトイレを整備したほか、平成29年度には中学校に組み立て式仮設トイレを配備するとともに、災害用浄水機51台を平成30年度に導入し、飲料水や生活水の確保に努めるなど避難所機能強化に努めている。

さらに、大規模災害が発生した際に、臨時に開設することができる特設公衆電話を市内の公民館等53施設に事前設置している。

(4) 防災情報伝達体制の強化

同報系デジタル防災行政無線及びMCA無線機を活用した移動系無線に加え、岐阜市総合防災情報システムやコミュニティFMへの緊急割込み放送、緊急速報メールの配信などを運用している。平成28年度には、これらの情報を一連の操作で配信できる避難情報等一括配信システムを導入した。

同報系防災行政無線	基地局	1局
	中継局	1局
	屋外拡声子局	471局
	戸別受信機	477局
移動系防災行政無線	MCA無線機	300台
岐阜市防災ラジオ		3,500台

(5) 自助力の強化

ア 岐阜市総合防災安心読本配布事業

自分たちの住む地域の災害リスクを事前に把握し、自分の身は自分で守る行動をとることができるよう地震、洪水、内水、土砂災害など各種ハザードマップを統合した冊子を平成27年度に作成し、全住戸・事業所に配布している。なお、配布後浸水想定に更新のあった長良川の洪水については令和元年度にハザードマップを作成しホームページ等で周知している。

イ 家具固定器具設置促進事業

地震災害による死者、負傷者及び避難者を減らす対策として、高齢者のみの世帯及び要介護認定者、障がいをお持ちの方を対象に家具固定を行うための調査及び取付け作業を補助している。

(6) 共助による地域防災力の強化

ア 自主防災組織

市内全50地域で自主防災組織が結成され、自主防災組織相互の連携と地域の災害対応能力の向上を図るため、岐阜市自主防災組織連絡協議会を設置するとともに、近接地域間の連携を図るためのブロック研修会を行っている。

また、地域ごとの活動を支援するため自主防災

組織活動事業補助を行っている。

イ 市民消防隊

大規模災害時における避難路及び生活用水の確保を目的に、昭和50年から各地域に耐震性貯水槽の整備や小型動力ポンプを配備し、現在65隊が結成されている。

ウ 地域防災訓練の実施状況

日頃から「自分たちのまちは自分たちで守る」という「自助・共助」の精神を基に自主防災隊を中心に防災訓練を実施している。

地域防災訓練	60回 参加人数36,936人 (令和元年度)
--------	-------------------------------

エ 防災士育成事業

平成29年度から、大規模災害時に、地域の主体的行動を推進するため、各地域の防災意識と防災活動の向上を目的に専門的な知識を持つ「防災士」を育成し、更なる地域防災力の強化を図っている。

(7) 避難行動要支援者支援対策

災害が発生又は発生する恐れがある場合の避難に、特に支援が必要な高齢者や障がいのある方などを地域で見守る体制を構築するため、平常時から自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団、社会福祉協議会、警察に避難行動要支援者名簿を提供し、その円滑かつ迅速な避難の確保に努めている。

また、実行性のある避難支援を行うことができるよう、関係団体や有識者による「岐阜市避難行動要支援者支援協議会」での審議結果に基づき、各地域において個別計画策定を推進している。

(8) 広域連携の充実

大規模災害時の迅速な対応のため、広域連携の充実として、県外の市（尼崎、神戸、藤沢、奈良、富山、飯田、調布、鶴飼サミット関連自治体）や全国の中核市と災害時相互応援協定を締結しているほか、応急復旧の人的支援、物資及び燃料等を確保するため、各種関係団体・民間企業と協定を締結している。

(9) 原子力災害対策

平常時から、岐阜市地域防災計画に基づき、大気、食品、水道水等を対象に放射線モニタリング体制を構築し、原子力災害に備えている。

また、緊急時の迅速な対応が可能となるよう、専門家を原子力防災アドバイザーに選任し、技術的助言を受けられる体制の構築に努めている。